

うつくしま行財政改革大綱（H18～22年度）



東日本大震災の発生

復興・再生に向けた行財政運営方針（H24.10）

復興・創生に向けた行財政運営方針（H29.10）



復興・再生を最優先

新たな行政需要・大きな状況変化も発生

【策定の視点】

- ① 現在の運営方針との継続性
- ② 新たな行政需要等の反映
- ③ 指標による進行管理

【行財政運営上の課題】

1. 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生
2. 人口減少・少子高齢化の影響
3. 突発的に発生する行政課題への備え
4. デジタル変革(DX)と働き方改革の推進

福島県行財政改革プラン（R4～7年度）

基本目標

- 新しい総合計画が目指す
将来の姿の実現に向けた取組を支える
- 人口減少が進む中でも
行政サービスの維持・向上を図る

取組の3本の柱

柱Ⅰ

東日本大震災・
原子力災害からの
復興・再生

柱Ⅱ

多様な主体、
市町村等との
連携・協働

柱Ⅲ

効果的・効率的で
持続可能な行財政
システムの確立

取組項目等

取組項目：39個
(取組内容：94個)

成果目標：39個

指標：30個

取組の概要

柱Ⅰ 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生

- ▷ 財源確保、執行体制整備、市町村との連携強化
- ▷ 復興の現状や進捗・取組の情報発信

【取組項目：9個、指標：3個】

【主な取組】

i 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生

- 国からの復興財源確保
- 復興・再生に向けた市町村への人的支援等

ii 効果的な情報発信

- 復興の状況等の統一性のある情報発信

柱Ⅱ 多様な主体、市町村等との連携・協働

- ▷ 様々な活動主体との連携・協働を推進
- ▷ イコールパートナーの視点から市町村の取組を支援

【取組項目：9個、指標：6個】

【主な取組】

i 多様な主体等との連携・協働

- 協働を進めるための広聴
- NPO、企業、大学等、多様な主体との協働の推進

ii 市町村等との連携強化

- 県と市町村との連携の推進
- 市町村の自立的な行政運営への支援（市町村支援プログラム）

柱Ⅲ 効果的・効率的で持続可能な行財政システムの確立

- ▷ 業務の抜本的な見直し、能力を発揮できる職場づくり
- ▷ 簡素で効率的な組織づくり、財政健全性の確保

【取組項目：21個、指標：21個】

【主な取組】

i 業務の抜本的な見直し

- 業務の進め方や規制等の見直し
- 行政のデジタル変革（DX）

ii 職員が能力を発揮できる職場づくり

- 働き方改革
- 多様な人材が活躍できる職場づくり

iii 簡素で効率的な組織づくり

- 効果的かつ効率的な組織体制の整備
- 適正な定員管理

iv 財政健全性の確保

- 中期的な見通しに立った健全な財政運営
- 歳入の確保

v その他

- 地方分権改革の推進
- 総合計画の着実な実行に向けたPDCAマネジメントサイクルの実施